

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122084	千葉県	野田市	都市Ⅳ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.8%	92.9%
公用車運転			73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務			26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣	○	介護保険制度が始まってすでに17年が経過し、民間の訪問介護事業者が充実していることから、事業規模を徐々に縮小している。	50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	4	2	50.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めず、導入する予定がないため。	0	61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	8	66.7%	指定管理料が少額になり応募が見込めず、導入する予定はないため。	1	60.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0	61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0	75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	59.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	52.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理料が少額のため。	0	61.8%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少額であり、指定管理者制度の導入については今のところ未定であるため。	0	27.7%	13.3%
駐車場	0	0			0	33.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0	16.1%	21.7%
図書館	4	3	75.0%	中心となる運営図書館には自治体の専門職員を常駐配置し、資料の収集、保存、選書、読書の判断など全体的な一体性及び継続性が重要な専門的業務について対応することで、指定管理料の継続性を確保している。	1	21.2%	17.4%
博物館(歴史館、民俗館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込めるため。	0	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	市内11公民館のうち、生涯学習センター的な機能を主とする1公民館に指定管理者制度を導入しているが、その他の公民館は地域と密接な関係を持っていることから自治体職員を常駐で配置している。	10	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	高齢者の雇用対策としてヘルパー人材センターに委託しているため。	0	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	39	0	0.0%	児童クラブについては委託を求め、学童館については指定管理者制度の導入が効果的であると判断される場合は積極的に導入を図ることとしており、条件が整えば、速やかに導入を図ることとしている。	6	36.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		19.2%	50.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										42.3%	11.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員規模等から委託する効果が見込めず、集約化する必要性がないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド
									単独クラウド
									42.3%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
3.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。